

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401307	福岡県	福岡市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転	○	直営業務(技能労働)のあり方について、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し民間活力の導入などを図りながら、より適正な職員配置となるよう取り組んでいく。	85.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

全国(指定都市)	
設置率	45.0%
委託率	90.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(指定都市)
		○	○	○		○		○		実施率
										委託率
										85.0%
										65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		92.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		64.0%
プール	7	7	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	0	0			0		83.9%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	市民の利用に供しているのは、研究所施設の一部、保健環境学習室の部分のみであり、施設全体の管理は研究所業務と密接であるため市が行う必要がある。また、保健環境学習室では、研究所の専門性を活かした企画運営を行うため、指定管理者制度にはなじまない。	1	市民の利用に供している研究所施設の一部、保健環境学習室については民間委託にて運営しているが、当研究所は、地方衛生研究所として地域及び公衆衛生を保持し、行政課題解決に向けて検査や研究業務を行うための研究所であり、自治体職員が常駐する必要がある。	82.4%
大規模公園	13	13	100.0%		0		54.8%
公営住宅	170	170	100.0%		0		81.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		84.6%
大規模公園、斎場等	5	4	80.0%	五所火葬場については、利用者が限定されるうえ、利用者が少ないため設置していない	0		32.1%
図書館	13	4	30.8%	指定管理者制度の導入を含め、施設の今後のあり方等について検討を行っている。	10	総合図書館の施設維持・管理についてのみ指定管理者で行い、図書館事業に係る図書資料等の収集、保存、調査・研究、学校図書館への支援、高度なレファレンス業務等は直営、分館では、指定管理者が一般的図書業務を行い、図書資料等の収集保存の決定や予算執行、蔵入管理は直営。	24.5%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	7	2	28.6%	事業の専門性や公益性の高さなどから、直営とすべき施設や、PFI方式等、他の手法により民間活用を行っている施設であるため。なお、一部施設については今後導入を検討している。	4	設置目的に沿ったサービスの提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の実情に応じ自治体職員を配置しての管理・運営が必要のため。	46.8%
公民館、市民会館	179	10	5.6%	市による一般的な管理と、利用者である地域住民による自主的な管理が行われるなど共働が図られているため。	166	市による一般的な管理と、利用者である地域住民による自主的な管理を行うなど共働を図っていく。	54.5%
文化会館	7	7	100.0%		0		88.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	24	24	100.0%		0		87.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		68.1%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施済	○	実施率(指定都市)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	100.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

**【参考】**

策定割合(全国(指定都市))
100.0%

### (7)地方会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	—	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	---	----------

**【参考】**

作成割合(全国(指定都市))
100.0%